



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,807	47.9	181	△38.0	290	△4.9	346	9.4
28年9月期第3四半期	1,898	108.2	292	205.3	305	230.3	316	23.8

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 364百万円 (28.7%) 28年9月期第3四半期 277百万円 (△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	35.19	33.45
28年9月期第3四半期	32.26	31.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	4,397	2,633	59.5
28年9月期	4,465	2,279	50.6

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 2,614百万円 28年9月期 2,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,815	40.0	415	29.4	461	39.0	321	4.0	32.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	9,895,000株	28年9月期	9,895,000株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	53,200株	28年9月期	53,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	9,841,800株	28年9月期3Q	9,810,175株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供(インターネットメディア)事業、卸企業様・メーカー様等を対象としたマーケットプレイス運営事業及び、インターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場規模は、消費者向け(BtoC-EC)が平成28年度に8兆43億円(前年比10.6%増、物販系分野のみ)、企業間電子商取引(狭義BtoB-EC)が平成28年度に204兆780億円(前年比1.2%増)と堅調に増加しました(※)。また、上記の市場のみならず、フリーマーケットアプリ、ハンドメイドマーケットなど、消費者間EC市場(CtoC)の成長も著しく、2016年1年間でのフリマアプリの市場規模が3,052億円と急拡大しており(※)、今後もますます当社グループの関連するEC市場の拡大が予想されます。

当社グループは、昨年取得いたしました株式会社リバリュー(返品・滞留品など流動化支援企業)、株式会社スマートソーシング(商品在庫自動連携システムなどの提供企業)の継続的な成長と当社グループ間での事業シナジーの拡大に取り組み、結果、「オークファングループ」としての連携を強化いたしてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,807,511千円、営業利益は181,209千円、経常利益は290,645千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は346,300千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(メディア)

メディアにつきましては、オークファンプレミアムなどの会員向け有料サービスが堅調に推移した反面、オークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」などの周辺サービスの伸びが一時的に鈍化した結果、売上高1,236,117千円、営業利益114,286千円となりました。

(マーケットプレイス)

マーケットプレイスにつきましては、第2四半期に引き続き新規の取引先拡大等に注力した結果、売上高1,247,554千円、営業利益144,922千円となりました。

(ソリューション)

ソリューションにつきましては、複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス『タテンポガイドNEXT』の営業体制の立て直しに着手し、販売管理費の適正化を行った結果、売上高411,451千円、営業損失83,761千円となりました。

※ 出所：平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,397,360千円となりました。

流動資産は、2,055,293千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が1,242,911千円、受取手形及び売掛金が320,264千円であります。

固定資産は、2,338,341千円となりました。主な内訳といたしましては、投資有価証券が471,819千円、ソフトウェアが397,035千円であります。

繰延資産は、3,725千円となりました。内訳といたしましては、社債発行費が3,725千円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,764,111千円となりました。

流動負債は、1,112,338千円となりました。主な内訳といたしましては、未払金189,111千円、1年内返済予定の長期借入金363,678千円であります。

固定負債は、651,772千円となりました。主な内訳といたしましては、社債250,000千円、長期借入金401,143千円であります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,633,249千円となりました。主な内訳といたしましては、資本金が676,452千円、資本剰余金が667,099千円、利益剰余金が1,304,127千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間は、ほぼ計画どおりに推移しております。今後の業績につきましては、引き続き国内外の経済環境や景気動向に不安材料が存在しており、当社業績への影響については不透明な部分が多いため、平成28年11月11日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,936	1,242,911
受取手形及び売掛金	304,922	320,264
商品	34,907	183,048
貯蔵品	64	137
繰延税金資産	113,864	88,378
その他	220,475	230,311
貸倒引当金	△3,007	△9,758
流動資産合計	2,137,164	2,055,293
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,033	9,890
工具、器具及び備品（純額）	39,775	37,773
その他（純額）	1,366	5,440
有形固定資産合計	54,175	53,104
無形固定資産		
のれん	879,050	774,990
ソフトウェア	516,469	397,035
その他	32,196	85,324
無形固定資産合計	1,427,716	1,257,349
投資その他の資産		
投資有価証券	390,306	471,819
繰延税金資産	294,112	227,149
その他	156,938	328,918
投資その他の資産合計	841,357	1,027,887
固定資産合計	2,323,248	2,338,341
繰延資産		
社債発行費	4,657	3,725
繰延資産合計	4,657	3,725
資産合計	4,465,070	4,397,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,354	93,406
短期借入金	41,200	100,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	409,700	363,678
未払法人税等	159,242	73,034
未払金	249,672	189,111
賞与引当金	10,000	—
ポイント引当金	1,695	1,511
その他	128,287	166,596
流動負債合計	1,224,153	1,112,338
固定負債		
社債	375,000	250,000
長期借入金	585,568	401,143
その他	720	629
固定負債合計	961,288	651,772
負債合計	2,185,441	1,764,111

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,452	676,452
資本剰余金	677,499	667,099
利益剰余金	957,826	1,304,127
自己株式	△43,251	△43,251
株主資本合計	2,268,526	2,604,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,942	9,827
その他の包括利益累計額合計	△7,942	9,827
新株予約権	19,044	18,994
純資産合計	2,279,629	2,633,249
負債純資産合計	4,465,070	4,397,360

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,898,642	2,807,511
売上原価	603,934	1,377,186
売上総利益	1,294,707	1,430,325
販売費及び一般管理費	1,002,579	1,249,116
営業利益	292,128	181,209
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,209	735
為替差益	—	5,000
投資事業組合運用益	—	9,261
投資有価証券売却益	60,164	92,861
その他	6,091	14,301
営業外収益合計	67,465	122,161
営業外費用		
支払利息	10,896	7,468
為替差損	8,116	—
投資事業組合運用損	2,024	—
投資有価証券評価損	20,390	4,221
社債発行費償却	931	—
持分法による投資損失	10,016	—
その他	1,523	1,034
営業外費用合計	53,900	12,724
経常利益	305,693	290,645
特別利益		
投資有価証券売却益	—	382,226
関係会社株式売却益	174,772	—
持分変動利益	96,070	—
その他	—	7,036
特別利益合計	270,843	389,263
特別損失		
固定資産除却損	—	46,061
減損損失	—	10,787
段階取得に係る差損	47,659	—
過年度決算訂正関連費用	—	39,331
その他	1,486	6,260
特別損失合計	49,145	102,440
税金等調整前四半期純利益	527,390	577,468
法人税、住民税及び事業税	151,002	146,505
法人税等調整額	63,932	84,662
法人税等合計	214,934	231,167
四半期純利益	312,455	346,300
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,517	346,300
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,061	—

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△34,947	17,769
その他の包括利益合計	△34,947	17,769
四半期包括利益	277,508	364,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,570	364,070
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,061	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、平成29年7月20日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役並びに従業員及び当社子会社の取締役に対し、下記のとおり第12回新株予約権を発行することを決議しました。

1. 新株予約権の数

3,939個

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、900円とする。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金920円とする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成31年1月1日から平成36年8月20日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、下記(a)、(b)または(c)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 平成30年9月期乃至平成32年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が700百万円以上である場合 行使可能割合:10%

(b) 平成30年9月期乃至平成35年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が1,000百万円以上である場合 行使可能割合:80%

(c) 平成30年9月期乃至平成35年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が1,500百万円以上である場合 行使可能割合:100%

- ② 上記①における経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成29年8月21日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.(4)に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.(6)に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成29年8月21日

9. 申込期日

平成29年8月10日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社役員	1名	1,917個 (191,700株)
当社執行役員	4名	793個 (79,300株)
当社従業員	23名	888個 (88,800株)
当社子会社役員	1名	149個 (14,900株)
当社子会社執行役員	1名	20個 (2,000株)
当社子会社従業員	7名	172個 (17,200株)